

1 2 及び太枠で囲まれた各項目 (3 ~ 16) の内容を記入してください。

令和 6 年 1 月 15 日 令和 6 年度 債却資産申告書 (債却資産課税台帳)

〒 230 - 0051 横浜市 (鶴見区分)

1 住所 (〒 230 - 0051) 横浜市鶴見区鶴見中央三丁目〇〇-〇

2 氏名 横浜 次郎 様

3 法人の場合は、本店の所在地を記入してください。

4 横浜 次郎 他1名

5 個人番号又は法人番号 (個人番号は右詰め)

6 事業種目 (資本金等の額) 不動産賃貸、管理業 (3 百万円)

7 事業開始年月 令和5 年 4 月 (決算期 3 月)

8 この申告に該当する者の氏名 (電話 045 - 〇〇〇 - XXXX) 横浜 花子

9 税理士等 (電話 045 - ΔΔΔ - ΔΔΔ) 港南 太郎

10 短縮耐用年数の承認 有・無

11 増加償却の届出 有・無

12 非課税該当資産 有・無

13 課税標準の特例 有・無

14 特別償却又は圧縮記載 有・無

15 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

16 青色申告 有・無

資産の種類	前年取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ) (ニ)
1 構築物 (建築物)	4800012	4800012	
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品	2060000	2060000	
7 合計	6860012	6860012	

13 借入金 有・無

14 〇〇リース㈱ 横浜市西区みなとみらい一丁目〇x-Δ tel:045-〇xΔ-〇〇〇

15 共有者：横浜太郎 横浜市中区港町〇-〇

16 備考 (添付書類等)

17 事業所等資産の所在地 (17 事業所用家屋の所有区分)

18 記載の項目にあてはまる場合は、該当項目を〇で囲んでください。その他、次のような事項を記入してください。

① 添付書類がある場合はその名称

② 前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合は、異動年月日、旧住所及び旧名称等

③ 納税管理人を定めている場合は、納税管理人の住所、氏名

④ その他、この申告に必要な事項

19 該当資産がない場合は、「該当資産なし」を〇で囲んで、御提出ください。

償却資産申告書の記入例 1

初めて申告される方の償却資産申告書の記入方法

該当の方を〇で囲んでください。

太線内を記入してください。

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

①～⑧ について記入してください。

種類別明細書の記入例 1

初めて申告される方(資産内容が印字されていない場合)の種類別明細書(増加資産・全資産用)の記入方法

第二十六号様式別表一(増加分用・全資産用)

令和 6 年度 種類別明細書 (増加資産・全資産用)										横浜次郎									
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	改正耐用年数		減価率	減価率	価額	増加事由	摘要					
								改正年	耐用年数										
01	1		事務所内装工事		50504	1200010	10			0.0		1							
02	1		つばさ橋駐車場アスファルト舗装		50505	3600002	10			0.0		1							
03	6		テレビ		50505	900000	5			0.0		1							
04	6		パソコン(即時償却)		50511	280000	4			0.0		1	即時償却 適用資産						
05	6		席持セット		50511	180000	8			0.0		1							
06	6	※	エアコン		50601	700000	6			0.0		1	1月1日 取得資産						
07	1									0.0									
08										0.0									
09										0.0									
10										0.0									
11										0.0									
12										0.0									
13										0.0									
14										0.0									
15										0.0									
16										0.0									
17										0.0									
18										0.0									
19										0.0									
20										0.0									
小計																			

* 異動コード欄(18)、資産コード欄(22～30)等の※欄には記入しないでください。

この欄は記入不要です。

【資産の名称等】
資産の名称は20文字以内
で記入してください。

【取得年月】
3=昭和
4=平成
5=令和
(例)平成23年
7月の場合は
「42307」と
なります。

【取得価額】
当該資産の取
得価額を記入
してください。

【耐用年数】
法人税及び所
得税における
法定耐用年数
を記入してく
ださい。

【改正耐用年数】
耐用年数改正に該
当する資産をお持
ちの場合は、改正
年と改正後の耐用
年数を記入してく
ださい。

【増加事由】
該当する増加事由を○
で囲んでください。
1=新品取得
2=中古品取得
3=移動による受入れ
4=その他

3の場合、摘要欄に移
動前の所在地を記入し
てください。
4の場合、摘要欄に理
由を記入してくださ
い。

【摘要】
課税標準の特例が適用される資産・短縮耐用年数を適用している資産・増加償却を行っている資産についてその旨表示してください。
資産の価格の決定について必要な事項がある場合や、資産が増加した事由について特記すべき事項がある場合は、その旨表示してください。
1月1日に取得した資産については、その旨表示してください。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。